

南城市地域公共交通計画策定調査業務の調査結果 (先進事例視察)

令和7年2月18日

南 城 市

1) 観察概要

日時：令和7年1月20日～23日

観察先及び観察項目：以下のとおり

観察先	観察項目
岐阜市中心市街地	・BRT乗車体験（連接バス・通常営業区間路線バス）
岐阜大学病院	・トランジットセンターとして位置付けられた岐阜大学病院のバス停の運用状況確認
岐阜市役所	・交通施策に関する意見交換
岐阜市役所～川原町	・岐阜中心部実証運行中の自動運転バス試乗体験（観察用臨時運行）
松本市中心市街地	・エリア一括運行状況確認・乗車体験（通常営業区間路線バス）
松本市役所	・交通施策に関する意見交換

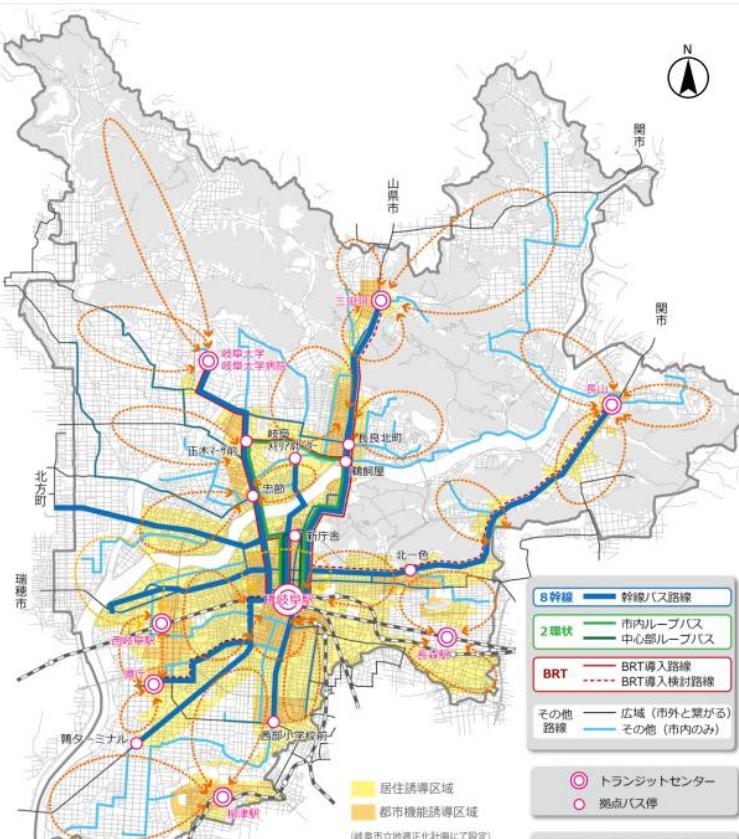
現地参加者：南城市役所、(株)KCS

合計6名

1. 岐阜市 BRTバス実証実験

視察先	岐阜県岐阜市 JR岐阜駅～岐阜大学病院間
視察テーマ	岐阜市型BRTの導入（公共交通軸となる幹線バス路線の強化）
視察内容	<p>岐阜大学・病院線、清流ライナー 下岩崎線で運行</p> <p>愛称：清流ライナー 岐阜らしさ」「親しみやすさ」「呼びやすさ」を包含したものです。現在4台の連節バスが運行。</p> <p>車両スペック⇒メルセデス・ベンツ製 大型連節ノンステップバス「CITARO-G」/ 座席46席・定員130名</p> <p>岐阜市型BRT（バス高速輸送システム）の連接バス導入は、都市交通の効率化や利便性向上を目指した取り組みとして注目。このシステムは、通常のバス輸送とは異なり、高い輸送力と快適性を提供することで、地域の交通需要に応えることを目的として導入されています。</p> <p>導入背景</p> <p>交通渋滞の解消 市中心部や主要幹線道路の混雑を緩和するため。</p> <p>公共交通の利便性向上 自家用車依存の減少を目指し、利便性の高い公共交通サービスを提供。</p> <p>環境負荷の低減 自動車交通量を減らし、二酸化炭素排出量を削減。</p> <p>連接バスの特徴</p> <p>輸送力の向上 通常のバスの約2倍の乗車定員（100名以上）を持ち、大量輸送が可能。</p> <p>専用レーンの活用 専用車線や優先信号制御により、走行時間の短縮と定時運行を実現。</p> <p>乗降の効率化 広い車内設計や複数ドアによるスムーズな乗降。</p> <p>快適な設備 空調、Wi-Fi、充電設備などの乗客サービスの充実。</p> <p>期待される効果</p> <p>交通効率の向上 定時性と速達性が向上し、都市部での移動がスムーズに。</p> <p>地域活性化 交通アクセスの改善により、商業・観光エリアの魅力が向上。</p> <p>環境改善 自家用車利用の抑制により、都市部の環境負荷が軽減。</p> <p>社会的包摂の向上 高齢者や移動制約のある人々にも優しい交通手段の提供。</p>

2. 岐阜市 岐阜大学病院 トランジットセンター視察

視察先	岐阜県岐阜市 岐阜大学病院トランジットセンター運用状況視察
視察テーマ	地域拠点施設のバス停におけるハブ＆スローク（地域移動の乗り継ぎ利便性向上）
視察内容	<p>施策推進の背景</p> <p>岐阜市では、公共交通ネットワークの強化を目的として、主要な乗り継ぎ拠点である「トランジットセンター」や「拠点バス停」の整備を進めています。これらの施設は、幹線バスとコミュニティバスの連携を促進し、市民の利便性向上を図るために設置。</p> <p>具体的な例として、岐阜大学病院にトランジットセンターが整備されており、地域の核となる場所での乗り継ぎ拠点として機能を強化。</p> 
	 <p>◎整備される施設機能</p> <p>バス停・タクシー乗降場 院内や近隣地域を結ぶ交通手段の乗降場。</p> <p>駐車場・駐輪場 自家用車や自転車で来院する人々への対応。</p> <p>案内・サポート機能 道案内や移動サポートを提供するインフォメーションカウンター。</p> <p>待合スペース 患者や同伴者が利用できる快適な待機スペース。</p> <p>◎期待される効果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 病院利用者の移動の効率化と負担軽減 2. 周辺地域の交通渋滞緩和 3. 地域医療ネットワークの活性化

2. 岐阜市 他視察時確認写真

視察先	岐阜県岐阜市 コミュニティバス、バスの案内表示、バスロケーションシステム
視察テーマ	岐阜市バス サービスや運行状況関連
視察内容	<p>加納めぐりバス 岐阜駅から運行（大人運賃100円）</p>  <p>広告（収益）</p> <p>バス停設置のQRコードで確認できるバス接近情報</p>  <p>見やすく分かりやすい岐阜駅バスターミナルの表示案内板</p>  

3. 岐阜市 バスを中心とした公共交通ネットワークの構築

訪問先	岐阜市役所 都市建設部 交通政策課
視察テーマ	バスを中心とした公共交通ネットワークの構築 (岐阜市型BRT、市民協働型コミュニティバス、再編分析 (ICカード、交通拠点の特定、乗継影響 など))
内容	<p>1. 幹線・支線・コミュニティバスが連携したバスネットワークの構築について (岐阜市 交通政策課説明)</p> <ul style="list-style-type: none">①バスネットワーク構築に向けた経緯②再編の具体検討の手法<ul style="list-style-type: none">-現状分析を踏まえた将来像<ul style="list-style-type: none">- ICカードデータ分析による利便性・効率性を確保した再編の実例-交通拠点の見極め、交通サービス水準の設定の実例-トランジットセンターの規模の設定、乗継の影響分析の実例③BRT導入戦略 (上下分離、合意形成、戦略的導入、導入効果)④市民協働型コミュニティバス (体制、運営状況、市民協働のしくみ) <p>2. 意見交換</p> <ul style="list-style-type: none">・どのような観点で幹線と支線を整理するべきか・コミュニティバスの運行と地域住民の協働について・行政 (県、市町村) と交通事業者だけでなく、地域住民の役割分担をどのように考えるべきか・資金確保、コミュニティバスのダイヤやルートの考え方などをどうするべきか・どのようにして路線を維持するのか など

意見交換会概要 岐阜市 バスを中心とした公共交通ネットワークの構築

岐阜市は持続可能な都市構造「コンパクト・プラス・ネットワーク」の実現を目指し、公共交通とまちづくりの連携を推進している。この取り組みの一環として、2019年3月に「第3次岐阜市総合交通戦略」を策定し、2021年3月には「岐阜市地域公共交通計画」を策定。これらを統合した新たな計画として、「岐阜市総合交通計画」を策定し、2024年度から2028年度までの5年間を計画期間としている。

【持続可能で利便性の高い地域公共交通ネットワークの形成】

1. 公共交通の充実と利用促進

①バスや鉄道の利便性向上

- ・路線の再編や運行本数の増加により、通勤・通学など日常生活での利用を促進。
- ・バス停や駅のバリアフリー化、リアルタイム運行情報の提供など、利用者に配慮したサービスの拡充。

②乗り換えのしやすい交通ネットワーク

- ・各交通手段（バス、鉄道、タクシーなど）の連携を強化し、スムーズな移動を可能に。

③モビリティ・マネジメント

- ・市民や企業に対し、公共交通の利用を促す啓発活動を実施。

2. 環境に優しい交通手段の導入

①次世代交通システムの導入

- ・電気バスや水素燃料電池バスなど、低炭素社会に向けた新技術の導入。

②自転車や歩行を推進

- ・自転車専用レーンの整備やシェアサイクルの導入を進め、短距離移動の選択肢を拡大。

3. ICTを活用したスマート交通の実現

①デジタル技術の活用

- ・公共交通アプリやICカードシステムの導入で利便性を向上。
- ・AIやビッグデータを活用し、利用状況に応じた効率的な運行管理を実現。

4. 地域特性を活かした交通モデルの構築

①地域住民の参加型計画

- ・地域の実情に応じた公共交通の再構築を市民と協働で進める。

②過疎地域での交通確保

- ・乗り合いタクシーやデマンド型交通の導入で、交通不便地域のアクセス向上を図る。

5. 観光や交流促進のための交通基盤整備

①観光地へのアクセス改善

- ・岐阜城や長良川周辺の観光地へ便利にアクセスできる交通手段の整備。
- ・観光客向けの交通案内や周遊バスの提供。

地域資源を活かした観光交通

- ・地域の特産品や文化を楽しめる観光列車やバスの運行。

【公共交通利用促進】

平日昼間の定額乗車券「昼得きっぷ」の通年販売や、バス停近くのコンビニエンスストアやドラッグストアを待合スペースとして活用する「バスまちば」の設置など、市民の利用促進を図る取り組みを行っている。

拠点バス停に、トランジットセンター（モール）を設置し、コミュニティバスなどとの乗り継ぎ利便性の向上にも寄与している。



・市内のバスマップや「岐阜市の公共交通はじめてBOOK」などの啓発冊子を作成し、バス案内所や市の施設などで配布することで、公共交通の利用を促進している。

・地域住民と協働し、市民型コミュニティバスの運行を推進。

【新技術の活用】

自動運転バスの継続運行を開始し、技術の検証や社会受容性の向上を目指している。



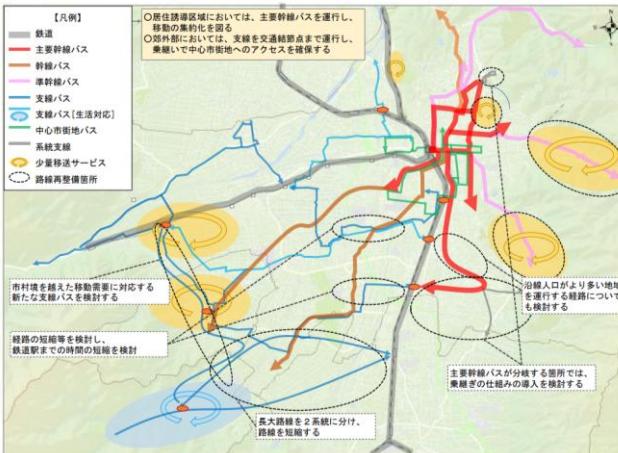
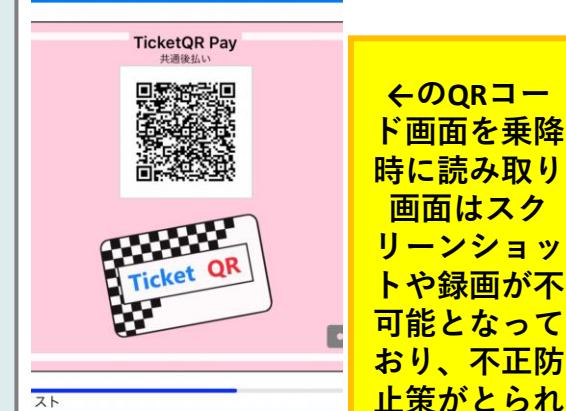
・2023年11月25日より自動運転バスの5年間の継続運行を開始するなど、各施策が順次実施。

・公共交通の持続性を高めるため、自動運転技術の活用等について検討を進め、運行の円滑化、安全性、快適性、利便性及び輸送効率の向上を目指している。

4. 岐阜市 自動運転バス実証運行

視察先	岐阜県岐阜市 岐阜市役所～JR岐阜駅間
視察テーマ	自動運転EVバスの通年実証運行（バスによる空港と鉄道のアクセス向上）
視察内容	<p>導入背景</p> <p>人口減少や高齢化による運転手不足や高齢ドライバーの交通事故などの課題解決を目指し、自動運転技術を活用した持続可能な公共交通サービスの構築に取り組んでおり、その一環として、2023年11月25日から自動運転バス「GIFU HEART BUS」の通年運行を開始し、2028年3月31日までの5年間継続する計画。</p> <p>導入背景</p> <ul style="list-style-type: none">ルート: 中心部ルート：岐阜駅から市役所までの約5kmを周回し、毎日運行。岐阜公園ルート：岐阜駅から川原町や岐阜公園などの観光地を巡る約9kmのルートで、土日祝日のみ運行。運行時間: 午前10時から午後4時まで。悪天候時は運休の可能性あり。車両: フランス製の自動運転バス「ARMA」を使用し、現在は自動運転レベル2で運行。将来的には信号協調や路車協調システムを導入し、自動運転レベル4への移行を目指しています。乗車定員: 10人（オペレーターを除く）。運賃: 無料。原則予約制で、希望日の30日前から電話またはLINE予約システムで予約可能。空席がある場合は予約なしでも乗車できます。 <p>今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none">技術的課題: 自動運転レベル4への移行には、信号機との連携（信号協調）や、AIカメラやLiDARセンサーを活用した周辺状況の把握（路車協調）など、高度な技術の実装が必要です。これらのシステムの導入と安定した運用。社会的受容性: 市民や観光客が自動運転バスに安心して乗車できるよう、信頼性の向上と安全性の確保。運行環境: 悪天候時の運行や、街路樹など周辺環境が乗り心地に与える影響への対応。 <p>今後の課題</p> <ol style="list-style-type: none">1. 観光振興 / 自動運転EVバスを活用した観光ルートの整備2. 地域の移動手段の確保 / 公共交通機関が減少している地域3. 環境負荷の軽減 / 排出ガスゼロ環境に優しい都市交通の実現4. 技術開発の拠点化 / 国内外の自動運転技術開発の実証拠点 

5. 松本市中心市街地 エリア一括運行の実態

視察先	長野県松本市 交通部公共交通課
視察テーマ	交通利用環境の向上に向けた取組み（エリア一括運行など）
視察内容	<p>松本市のエリアを (株)アルピコ交通が 一括運行</p>  <p>統一されたバス停 デザイン</p>  <p>松本市ラストワンマイル地域支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIオンデマンドバス：梓川地区、寿地区で運行。区域内に人口1万人程度を有し、商業施設、医療施設及び鉄道駅がある地域の移動を担う。R5.10から実証運行、R7.4から本格運行に移行。 ・地域主導型公共交通：交通空白地域に該当する地域において、地域で設立された協議会にて運行される路線。 ・地域主導型公共交通事業補助金：交付要綱に基づき、補助限度額を1,000万円とし運行費を補助 ・地域の少量移送サービス：上記交通体系の運行のない地域において、運行される路線。地域ごとの特性に応じて、バス、乗合タクシー、自家用有償旅客運送、ボランティア等の様々な交通手段が検討される。 ・地域福祉活動事業推進交付金：地域住民が互いに支えあう地域福祉活動を行いう団体等に対して交付金等を交付するもの。 ・地域づくり推進交付金：地域が主体となって取り組む地域の課題解決等の活動財源として市内35地区に交付金を交付するもの。 ・地域ボランティア輸送等支援事業：地域が主体となって取り組む地域の交通課題に対する活動を行う非営利団体に対して自動車保険や事務費などを補助する。 <p>QRチケットアプリ内で 国宝旧開智学校までの 運賃を決裁した様子</p>   <p>←のQRコード画面を乗降時に読み取り 画面はスクリーンショットや録画が不可能となっており、不正防止策がとられている</p>

5. 松本市中心市街地 エリアー括運行の実態

訪問先	長野県松本市 交通部公共交通課
視察テーマ	交通利用環境の向上に向けた取組み（エリアー括運行など）
内容	<p>1. 松本市の公共交通政策について</p> <p>松本市の取り組みの詳細を伺いながら、南城市的課題を解消していくための方策などについて意見交換を行う</p> <ul style="list-style-type: none">1) 松本市の現状について<ul style="list-style-type: none">・市の概要、公共交通利用者の現状、自動車分担率、路線バスの現状・これまでのバスレーンの取組と効果・組織改編について2) 公設民営バスの内容について<ul style="list-style-type: none">・路線再編の方向性（現状と課題、市のマネジメント、ルートや便数の見直し、バス停や路線名の統一等）・運行体制について（官民連携・エリアー括運行委託方式、インセンティブ設計、路線ネットワークの再編案の考え方、検討方針、ルート・便数、利用者アンケートの実施、松本駅の交通ターミナル機能強化）3) AIオンデマンドバスについて<ul style="list-style-type: none">・背景・経緯について・「のるーと松本」運行概要・乗降ポイント4) 今後の方向性について<ul style="list-style-type: none">・キャッシュレス決済の拡大について・ラストワンマイル対策について

意見交換会概要：松本市 交通利用環境の向上に向けた取組み

【松本地域公共交通計画の概要】

松本地域公共交通計画は以下のような基本方針に基づいて実施。

1. 本計画における地域公共交通のあり方、再整備・維持に関する方向性

- ・地域を支える社会基盤（インフラ）としての地域公共交通
- ・環境負荷の低減に寄与する地域公共交通

2. 松本地域における地域公共交通再整備の方針

- ・公設民営による地域公共交通の確保・維持。
- ・幹線、支線、中心市街地バス、少量移送サービスの再整備

3. 地域公共交通のサービス水準

・幹線、支線、中心市街地バス、少量移送サービスのサービス水準の設定をし、利便性を確保

4. 地域公共交通の再整備を行う際の視点

- ・地域公共交通同士の接続ができる限りシームレス化
- ・ICT、最新技術を活用した移動手段の導入の研究
- ・バスの高頻度利用者や中長距離利用者が恩恵を受ける運賃政策
- ・地域公共交通の利用を促進する（インセンティブの提供）運賃政策
- ・バス運賃の下限と上限を定め、路線毎の行政負担の均質化を図る

具体的な取り組み

1. 公設民営体制の構築事業

2. 路線再編事業

3. 上高地線の維持・活性化に伴う事業

4. 運行環境の整備・利便性向上事業

5. 利用促進・啓発事業

【エリア一括運行の概要】

松本市は、利用者が減少する市内の路線バスについて、路線再編によって利便性を改善し、市民の最も身近な足として将来にわたって路線網を維持・拡充することを目的として、**エリア一括協定運行を実施**。

自治体と交通事業者が協定を締結し、一定のエリアについて一括して運行する事業

・市がルート、運行本数、運賃などの制度設計を行い、民間事業者が運営運行を担う「公設民営」体制へと移行することとし、23年4月、公設民営バス「ぐるっとまつもと」の運行を開始。

・自治体と交通事業者は、複数年・エリア単位で黒字路線・赤字路線を一括運行する協定を締結。

・自治体は一括運行の委託費用として交通サービス購入費を負担する。国は交通サービス購入費の一部を複数年（最長5年）定額で支援する。（複数年の支援総額を初年度に明示する。）

・協定期間中に経営改善により生じた収益は交通事業者に原則として帰属する。

実施内容

・事業形態を一括でマネジメントし、起終点やルートの変更。

・バス停のデザインを統一、分かりやすい路線名の統一。

・交通キャッシュレス決済の本格運用を開始

効果

1. 路線の維持・安定

・サービス水準を保つことを条件としているため、市は路線の維持を担保することが出来る。

2. 市内経済の活性化

・観光客の移動がスムーズになることで、市内観光の利便性が向上した結果、観光収入の増加が期待される。

まとめ：南城市での活用が考えられる取組

【岐阜市に関連する取組】

岐阜市の視察を経て本市における取組としては以下が挙げられる。

1. バス待ち場

- ・地域を支える社会基盤（インフラ）としての地域公共交通
- ・環境負荷の低減に寄与する地域公共交通

2. NバスHPから、主要結節点の情報を発信

- ・公設民営による地域公共交通の確保・維持。
- ・幹線、支線、中心市街地バス、少量移送サービスの再整備

3. バスロケシステムでバス停ごとのバス位置のリアルタイム発信

- ・現在のバスロケのシステムで可能か否かは要確認

4. 複合施設や主要公共施設における公共交通情報の発信

5. コミュニティバス内で回数券販売

- ・運賃値上げのタイミングでおつりが不要となるため

6. 観光施策との連携強化

7. 交通×健康の視点追加

8. 市民、交通事業者、事業者、行政の役割分担明確化

- ・計画で位置付ける

【松本市に関連する取組】

松本市の視察を経て本市における取組としては以下が挙げられる。

1. 情報発信の強化

- ・秘書広報課と連携したSNS等を活用した情報発信 年●回配信 等

2. ラストワンマイル地域支援事業（地域ボランティア輸送等支援事業）

3. 南城市役所バス停のデザイン

- ・足元に案内表示があつてもいいのではないか。（●番バス停 ●●行き、沖縄バス事務所はどこ等）
- ・観光案内版があつてもいいのではないか（市役所市民課窓口にある広告+市内表示を観光版で設置できないか）
- ・バス停上屋に垂れ幕のような形式で情報発信+広告収入
- ・時計設置（時間がわかりやすい）

4. 観光三次交通でシェアサイクルの本格導入検討

期待される効果

1. 利用利便性が高まり、日常利用の割合が増える

2. 市内経済の活性化

- ・観光客の移動がスムーズになることで、市内観光の利便性が向上した結果、観光収入の増加が期待される。

3. 利用利便性が高まり、高齢者の健康や生きがいを創出することが出来る。